



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日
東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所
コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 (TEL) 045-324-0111
定時株主総会開催予定日 平成30年9月20日 配当支払開始予定日 平成30年9月21日
有価証券報告書提出予定日 平成30年9月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	18,844	△1.2	1,436	19.6	1,456	18.8	1,107	35.3
29年6月期	19,064	1.9	1,201	△14.8	1,226	△15.7	818	△9.3

(注) 包括利益 30年6月期 1,110百万円(36.1%) 29年6月期 815百万円(△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	65.14	—	10.3	10.8	7.6
29年6月期	46.89	—	7.9	9.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	13,884	11,059	79.6	660.86
29年6月期	13,033	10,504	80.6	611.26

(参考) 自己資本 30年6月期 11,058百万円 29年6月期 10,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,682	668	△605	7,294
29年6月期	696	△371	△525	5,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	—	—	13.00	13.00	223	27.7	2.2
30年6月期	—	—	—	14.00	14.00	234	21.5	2.2
31年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		22.8	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	3.7	620	6.1	630	6.2	400	6.8	23.90
通期	20,000	6.1	1,600	11.4	1,620	11.2	1,100	△0.7	65.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年6月期	20,555,080株	29年6月期	20,555,080株
30年6月期	3,821,874株	29年6月期	3,371,508株
30年6月期	16,998,716株	29年6月期	17,451,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	10,988	27.2	715	71.6	986	37.1	1,129	97.4
29年6月期	8,639	7.0	416	△14.8	720	△4.6	572	5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	66.46		—					
29年6月期	32.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	10,755		8,830		82.1		527.71	
29年6月期	9,525		8,253		86.6		480.32	

(参考) 自己資本 30年6月期 8,830百万円 29年6月期 8,253百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成30年8月10日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年7月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があると、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒及び経験者採用活動強化のための取組みとして、当社グループについての認知度及び理解度の向上を目的とした動画の制作を行いました。動画は当社及びグループ会社のホームページに掲載したほか、会社説明会での利用や入社予定者への配布等、積極的に活用しております。
- ・新卒採用においては、各大学とのコネクションを強化するため、OB・OG社員による学校訪問や当社拠点のある地域での採用活動を行いました。更に昨年度から引続き、就職を希望する学生に向けてインターンシップを実施いたしました。
- ・経験者採用においては、応募者数の増加を目的として、転職エージェントの拡大や合同説明会への積極的な参加を行いました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。平成30年6月末現在、代表的な公的資格取得者数はのべ1,706名となり、この内PMP資格取得者数は前期比21名増の160名となりました。

②営業・開発パワーの増大

- ・営業本部を中心に、事業部間で要員や案件情報を共有し、全社のリソースを最大限に有効活用できるよう事業部間の連携を強化いたしました。
- ・西日本におけるビジネス拡大を図るため、「西日本ビジネス事業部」を設置し、西日本エリアの顧客開拓を進めました。
- ・毎年首都圏で開催している「CIJビジネスパートナー会」を関西地区においても開催いたしました。また、定期的な情報交換を行ったほか、当社の教育や研修制度に参加いただく等、ビジネスパートナー各社との更なる関係強化を図りました。

③プライムビジネスの拡大

- ・自社製品の販売強化の取組みを積極的に行いました。平成29年9月開催の世界的なITカンファレンス「世界情報技術産業会議(WCIT)2017」や平成30年3月開催のIoTに関するアジア最大規模の展覧会「台北スマートシティサミット」、平成30年6月開催の世界有数のICTとIoTに関するイベント「台北国際コンピュータ見本市(COMPUTEX)2018」に自社製品を出展し、世界各国の多数の方々に対し製品のデモを行いました。また、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」に関する技術の特許を中国・マカオへ拡張登録し、今後のグローバル展開に向けた準備を進めました。
- ・自社製品及びサービスの販売拡大に向けて、ホテル売掛金システム「ホテル売掛マイスター」及びCIJマイグレーションサービス「LeGrad(レグラッド)」の商標を登録いたしました。

④グループ経営の効率化

更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、平成29年7月1日付で当社は連結子会社であった株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行い、取締役会の機能の更なる向上、議論の活性化のための課題について共有いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、平成25年4月の労働法の改正に伴い、連結子会社において派遣事業を縮小したことにより、売上高は188億44百万円(前期比1.2%減)となりました。一方、利益につきましてはプロジェクトマネジメント強化等の施策により、前年度において発生した不採算案件を抑制できたほか、利益率の高いパッケージ製品の受注が堅調に推移したこと、また「グループ経営の効率化」の施策として実施した株式会社CIJソリューションズの吸収合併による効果として、販売費及び一般管理費が圧縮されたこと等により、営業利益は14億36百万円(前期比19.6%増)、経常利益は14億56百万円(前期比18.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に加え、投資有価証券の一部売却に伴い、2億3百万円の特別利益を計上したことにより、11億7百万円(前期比35.3%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当社と株式会社CIJソリューションズの吸収合併に伴い、一部売上品目の見直しを行っております。

①システム開発

情報・通信業の案件の受注が堅調に推移したこと、また合併による組織変更に伴い、従来「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」で計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増加いたしました。一方、システム開発に関する派遣事業の売上高は減少いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は166億14百万円(前期比1.9%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

マイグレーションに関する検証案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は6億45百万円(前期比7.1%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

パッケージ製品の受注が堅調に推移したものの、従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したことにより、減少いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は6億25百万円(前期比43.0%減)となりました。

④その他

派遣事業を縮小したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億58百万円(前期比9.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し、116億63百万円となりました。主な要因は、売掛金が2億86百万円減少したものの、有価証券が8億97百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、22億20百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアが1億20百万円、投資有価証券が1億7百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、138億84百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、27億73百万円となりました。主な要因は、短期借入金が50百万円減少したものの、未払法人税等が2億85百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、28億24百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、110億59百万円となりました。主な要因は、自己株式が3億31百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が8億83百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (平成29年6月期)	当連結会計年度 (平成30年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	696百万円	1,682百万円	986百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371百万円	668百万円	1,039百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525百万円	△605百万円	△80百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,550百万円	7,294百万円	1,744百万円

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億86百万円収入が増加し、16億82百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益16億36百万円、売上債権の減少額2億84百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額1億96百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億39百万円収入が増加し、6億68百万円の収入となりました。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入16億55百万円、有価証券の償還による収入10億円であります。主な支出内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出11億10百万円、定期預金の預入による支出8億55百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ80百万円支出が増加し、6億5百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出3億33百万円、配当金の支払額2億22百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加し、72億94百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	76.0	76.0	78.3	80.6	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	68.2	74.5	61.4	74.9	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.9	0.5	0.5	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	290.1	568.0	315.3	589.7	1,578.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済につきましては、先行きの不透明感はあるものの、政府による経済政策の効果等により景気は引続き緩やかな回復基調が続くことが予想され、顧客のソフトウェア関連の設備投資も堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、経営方針に沿って策定した各種施策を強化し、更に積極的に取組むことにより、安定的かつ継続的な業績の向上に努めてまいります。

当社グループは継続的な成長を目指すため、当社グループの事業環境や現状を勘案した上で、平成31年（2019年）6月期から平成33年（2021年）6月期までの3カ年の「第5次中期経営計画」を新たに策定いたしました。本計画では毎年増収増益し、最終年度である平成33年（2021年）6月期において、売上高は220億円、営業利益は18億円の達成を目標としております。

なお、初年度である平成31年（2019年）6月期においては、売上高は200億円、営業利益は16億円を予想しております。また、平成31年（2019年）6月期の1株当たり配当金につきましては、1株につき1円を増配した15円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,305,596	6,149,949
売掛金	3,075,736	2,789,682
有価証券	1,101,220	1,999,081
商品及び製品	938	1,964
仕掛品	98,785	108,858
原材料及び貯蔵品	1,031	1,368
繰延税金資産	178,487	203,928
その他	273,742	409,196
貸倒引当金	△424	△424
流動資産合計	11,035,114	11,663,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,649	293,391
減価償却累計額	△179,803	△190,288
建物及び構築物 (純額)	114,846	103,103
土地	38,576	38,576
建設仮勘定	1,440	—
その他	198,541	191,792
減価償却累計額	△177,190	△170,855
その他 (純額)	21,351	20,936
有形固定資産合計	176,214	162,616
無形固定資産		
ソフトウェア	320,900	441,697
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	342,020	462,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,087	1,231,973
繰延税金資産	52,387	37,775
その他	311,797	334,962
貸倒引当金	△8,271	△9,437
投資その他の資産合計	1,480,001	1,595,273
固定資産合計	1,998,236	2,220,708
資産合計	13,033,350	13,884,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,060	530,238
短期借入金	330,000	280,000
未払金	504,648	506,882
未払法人税等	175,597	460,852
賞与引当金	461,547	460,583
受注損失引当金	15,804	6,520
その他	503,435	528,830
流動負債合計	2,483,093	2,773,908
固定負債		
退職給付に係る負債	42,538	47,812
その他	2,729	2,729
固定負債合計	45,268	50,542
負債合計	2,528,362	2,824,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	7,270,021	8,153,980
自己株式	△1,525,309	△1,857,125
株主資本合計	10,479,024	11,031,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,548	27,153
その他の包括利益累計額合計	24,548	27,153
非支配株主持分	1,415	1,541
純資産合計	10,504,987	11,059,862
負債純資産合計	13,033,350	13,884,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	19,064,204	18,844,809
売上原価	15,583,881	15,377,948
売上総利益	3,480,322	3,466,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	284,698	241,515
給料及び手当	711,116	582,847
賞与引当金繰入額	49,545	41,218
福利厚生費	175,115	148,014
支払手数料	111,535	113,235
募集費	75,976	70,258
減価償却費	23,954	28,319
賃借料	201,354	192,985
その他	645,790	612,344
販売費及び一般管理費合計	2,279,088	2,030,739
営業利益	1,201,233	1,436,121
営業外収益		
受取利息	8,593	8,749
受取配当金	6,005	7,348
助成金収入	4,383	6,254
受取保険金	6,000	—
その他	3,233	2,956
営業外収益合計	28,216	25,309
営業外費用		
支払利息	1,186	1,134
自己株式取得費用	463	1,417
貸倒引当金繰入額	32	1,537
その他	1,493	451
営業外費用合計	3,176	4,540
経常利益	1,226,273	1,456,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,451	203,098
その他	—	23,260
特別利益合計	3,451	226,358
特別損失		
投資有価証券売却損	3,150	7,987
出資金評価損	—	11,282
関係会社整理損	6,118	—
事務所移転費用	1,394	27,955
その他	518	—
特別損失合計	11,181	47,225
税金等調整前当期純利益	1,218,544	1,636,023
法人税、住民税及び事業税	274,601	540,238
法人税等調整額	125,502	△11,792
法人税等合計	400,104	528,445
当期純利益	818,439	1,107,577
非支配株主に帰属する当期純利益	211	231
親会社株主に帰属する当期純利益	818,228	1,107,346

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	818,439	1,107,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,450	2,604
為替換算調整勘定	△19,459	—
その他の包括利益合計	△3,009	2,604
包括利益	815,430	1,110,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,218	1,109,950
非支配株主に係る包括利益	211	231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	6,679,680	△1,286,346	10,127,646
当期変動額					
剰余金の配当			△246,838		△246,838
親会社株主に帰属する当期純利益			818,228		818,228
自己株式の取得				△238,962	△238,962
連結範囲の変動			18,951		18,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	590,340	△238,962	351,377
当期末残高	2,270,228	2,464,083	7,270,021	△1,525,309	10,479,024

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,098	19,459	27,558	1,311	10,156,515
当期変動額					
剰余金の配当					△246,838
親会社株主に帰属する当期純利益					818,228
自己株式の取得					△238,962
連結範囲の変動					18,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,450	△19,459	△3,009	104	△2,905
当期変動額合計	16,450	△19,459	△3,009	104	348,472
当期末残高	24,548	—	24,548	1,415	10,504,987

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	7,270,021	△1,525,309	10,479,024
当期変動額					
剰余金の配当			△223,386		△223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346		1,107,346
自己株式の取得				△331,815	△331,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	883,959	△331,815	552,143
当期末残高	2,270,228	2,464,083	8,153,980	△1,857,125	11,031,167

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,548	1,415	10,504,987
当期変動額			
剰余金の配当			△223,386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107,346
自己株式の取得			△331,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,604	125	2,730
当期変動額合計	2,604	125	554,874
当期末残高	27,153	1,541	11,059,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,544	1,636,023
減価償却費	64,806	52,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,528	1,165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,054	5,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,985	△963
投資有価証券評価損益 (△は益)	188	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	△195,110
受取利息及び受取配当金	△14,599	△16,098
支払利息	1,186	1,134
有形固定資産除却損	26	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,440	284,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169,931	△11,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,691	38,178
未払金の増減額 (△は減少)	△72,239	29,492
その他	59,635	36,729
小計	1,230,559	1,861,370
利息及び配当金の受取額	17,258	18,776
利息の支払額	△1,180	△1,065
法人税等の支払額	△550,479	△196,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,157	1,682,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,495,151	△855,158
定期預金の払戻による収入	1,740,095	1,655,151
有価証券の取得による支出	△200,000	△600,000
有価証券の償還による収入	125,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△10,616	△30,301
無形固定資産の取得による支出	△107,432	△122,880
投資有価証券の取得による支出	△454,810	△510,197
投資有価証券の売却による収入	17,514	210,561
関係会社の清算による収入	25,031	—
その他	△11,208	△79,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,578	668,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△239,426	△333,233
配当金の支払額	△245,543	△222,577
非支配株主への配当金の支払額	△107	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,077	△605,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,498	1,744,346
現金及び現金同等物の期首残高	5,790,499	5,550,445
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,556	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,550,445	7,294,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社C I J ソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の一部の事業所の移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,788千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,848,253千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,837,856千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,058,102千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,554,908千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	611円26銭	660円86銭
1株当たり当期純利益金額	46円89銭	65円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	818,228	1,107,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	818,228	1,107,346
普通株式の期中平均株式数(株)	17,451,207	16,998,716

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,504,987	11,059,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,415	1,541
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,415)	(1,541)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,503,572	11,058,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	17,183,572	16,733,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役及び役員等の変動を決議いたしました。なお、本件は本年9月20日開催予定の第43回定時株主総会並びに同株主総会後の取締役会において正式決定する予定です。

①代表者の変動（平成30年9月20日付予定）

氏名	新役職名	現役職名
おおにし しげゆき 大西 重之	取締役会長	代表取締役社長 社長執行役員
さかもと あきひこ 坂元 昭彦	代表取締役社長 社長執行役員 兼営業本部長	取締役 常務執行役員 営業本部長

②その他の役員の変動（平成30年9月20日付予定）

(a) 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
堀 信一	相談役	取締役会長
須田 準	退任	取締役 社長補佐

(b) 新任取締役候補者

氏名	新役職名	現役職名
川上 淳	取締役 執行役員 金融ビジネス事業部長	執行役員 金融ビジネス事業部長